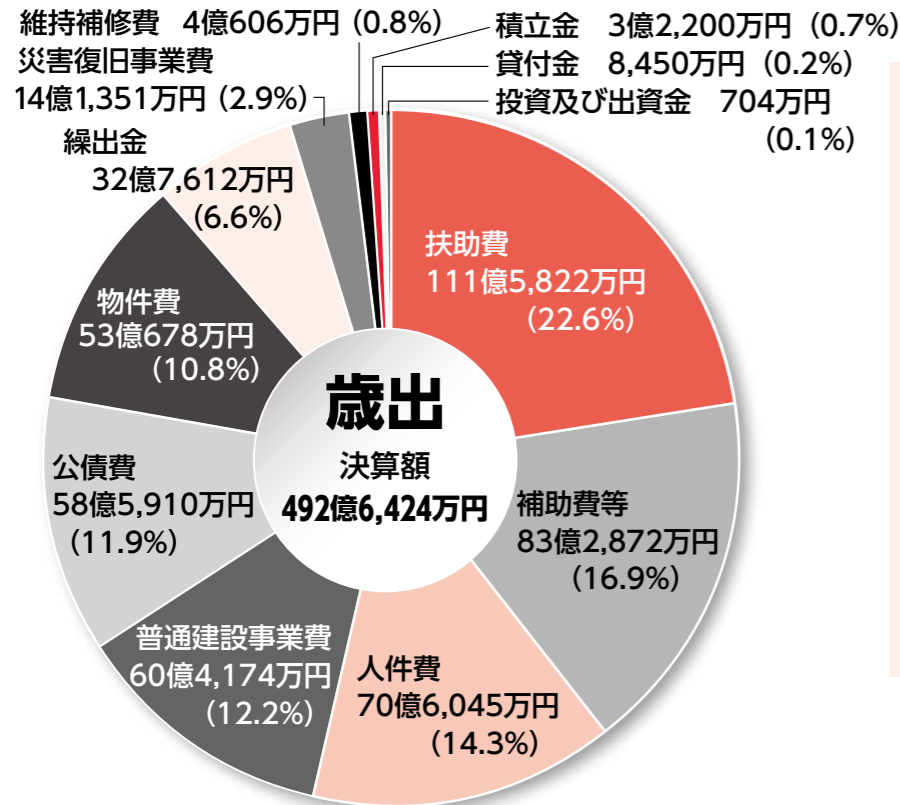


- 歳入の特徴 (前年度比)**
- ◆市税 (0・9%増) 徴収率が上昇、市民税・固定資産税などが増加
 - ◆地方交付税 (3・1%減) 普通交付税・特別交付税が減少
 - ◆国庫支出金 (11・1%増) 災害復旧費用負担金などが増加
 - ◆市債 (16・1%減) 庁舎耐震化事業、小学校施設整備事業などに充てる金額が減少
- 歳出の特徴 (前年度比)**
- ◆扶助費 (3・6%増) 児童扶養手当、民間教育・保育施設運営費などが増加
 - ◆補助費等 (2・9%増) 一部事務組合負担金などが増加
 - ◆人件費 (2・4%増) 退職者数の増加により退職手当などが増加
 - ◆普通建設事業費 (15・1%減) 小中学校施設整備事業、庁舎耐震化事業などが減少
 - ◆災害復旧費 (160・1%増) 平成30年7月豪雨災害復旧事業の本格化による増加

令和元年度 決算の概要をお知らせします

一般会計の歳入決算額は504億5,168万円で、前年度決算に比べ2億3,752万円 (0.5%) の減、歳出決算額は492億6,424万円で、前年度決算に比べ3億7,456万円 (0.8%) の増となっています。
 圖財政課 32-2020

一般会計 歳出



扶助費…生活保護費、児童手当、医療費など
 補助費等…各事業や団体への補助金、負担金など
 人件費…職員や特別職の給与、議員・各種委員の報酬など
 普通建設事業費…道路や橋、学校、公園などの建設・整備のためのお金
 公債費…借り入れた市債の返済のためのお金
 物件費…業務委託や使用料など
 繰出金…特別会計に繰り出すためのお金

市民1人当たり借金
 約74万円
 (令和元年度末の人口を基に計算)
 ※前年度比 +1万円

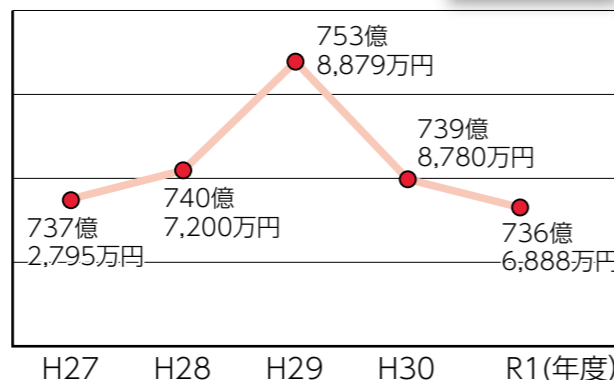
普通会計 市債(借金)

一次的なものを除いた借入金のことで、5～30年で返済します。

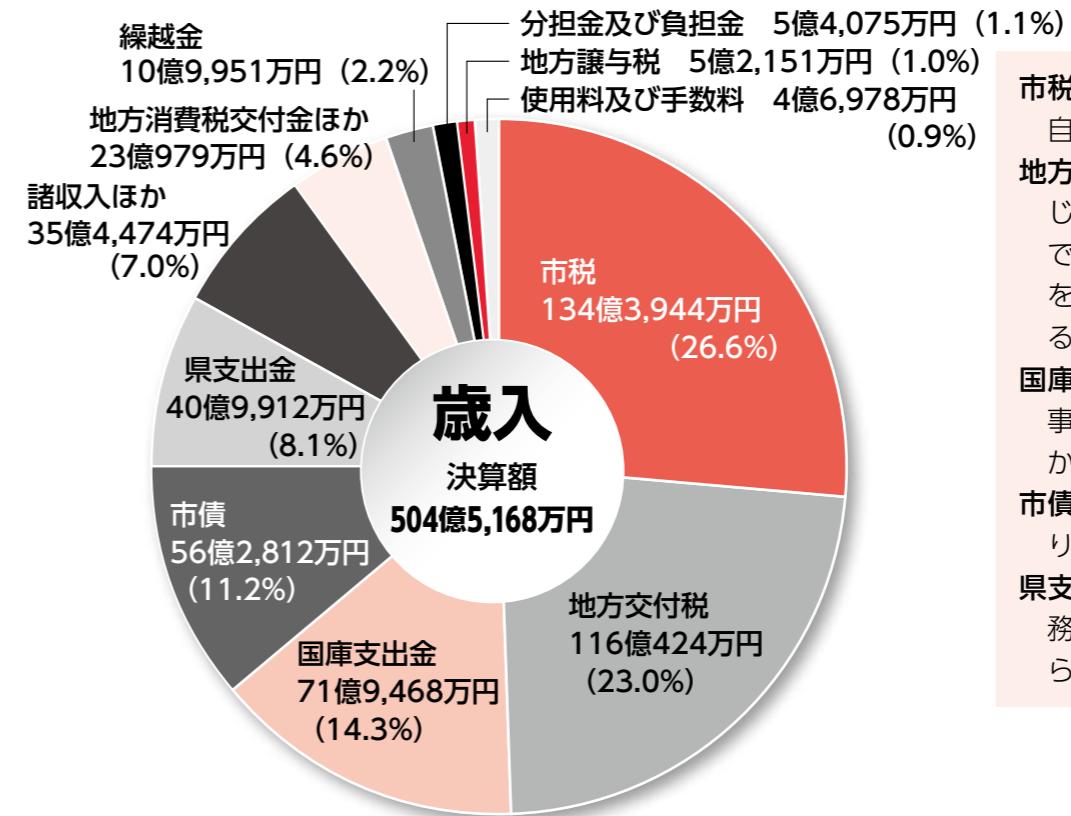
●令和元年度末残高 736億6,888万円

主な市債	年度末残高
合併特例事業債	253億4,064万円
臨時財政対策債	205億1,472万円
過疎対策事業債	34億9,477万円
緊急防災・減災事業債	24億9,064万円
公共事業等債	23億1,827万円
地方道路等整備事業債	22億7,028万円
学校教育施設等整備事業債	11億8,213万円

●市債残高の推移



一般会計 歳入



市税…固定資産税、市民税、軽自動車税など
 地方交付税…全国の自治体と同じ水準で行政を進めることができるよう、財政運営の均衡を図るために国から交付されるお金
 国庫支出金…国が認めた特定の事務事業の実施のために、国から交付されるお金
 市債…国や金融機関などから借り入れるお金
 県支出金…県が認めた特定の事務事業の実施のために、県から交付されるお金

市民1人当たり預金
 約7万円
 (令和元年度末の人口を基に計算)
 ※前年度比 △2万円

普通会計 基金(預金)

特定の事業に充てたり、財源不足を補ったりするために積み立てるものです。

●令和元年度末残高 74億6,580万円

主な基金	年度末残高
財政調整基金	47億2,253万円
減債基金	6億2,621万円
公共施設長寿命化等推進基金	4億2,736万円
地域づくり基金	2億1,585万円
人づくり基金	1億8,446万円
帰ってきんちゃい若人応援基金	1億6,361万円
地域福祉基金	1億894万円

●基金残高の推移

